

レイクヒルズ美方病院 指定居宅介護支援事業所【運営規程】

(事業の目的)

第 1 条 公立小浜病院組合（以下「事業者」という。）が運営するレイクヒルズ美方病院居宅介護支援事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態の高齢者（以下「利用者」という。）に対し、利用者の心身の特性を踏まえてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適正なサービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第 2 条 事業の実施に当たっては、利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向を尊重し、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。

- 2 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう公正中立に行う。
- 3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努める。
- 4 事業所を他の事業から独立して位置付け、人事・会計・物品等の管理を行う。

(事業所の名称等)

第 3 条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 レイクヒルズ美方病院 指定居宅介護支援事業所
- 二 福井県三方上中郡若狭町気山315-1-9

(職員の職種、員数及び職務内容)

第 4 条 事業所に所属する職員の職種、員数及び職務内容は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 管 理 者 1人
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- 二 介護支援専門員 1人
介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたる。

(営業日及び営業時間)

第 5 条 事業所の営業日及び営業時間は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 営業日は、月曜日から金曜日までとし、国民の祝日（振り替え休日を含む）、年末年始（12月31日から1月3日）及び8月15日を除く。
- 二 営業時間は、午前8時30分から午後5時15分までとする。

(居宅介護支援の内容)

第 6 条 提供する居宅介護支援の内容は、居宅サービス計画を作成することとし、指定居宅介護支援の提供に当たっては次の各号に留意するものとする。

- 一 居宅サービス計画の作成後、利用者及び利用者の家族と継続的に連絡をとり、利用者の実情や居宅サービス計画の実施状況等の把握を行うものとする。
- 二 利用者の解決すべき課題の変化が認められた場合等、必要に応じて居宅サービス計画の変更、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うものとする。
- 三 利用者の意思を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行うものとする。

(指定居宅介護支援の提供方法)

第 7 条 指定居宅介護支援の提供方法は、次の各号に定めるとおりとする。

- 一 居宅サービス計画の作成は、事業所に所属する介護支援専門員が行う。
- 二 指定居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。また、入院時に担当介護支援専門員の氏名等を入院先医療機関に提供するよう依頼する。
- 三 居宅サービスの選択にあたり、利用者等が自らの意志で適切に居宅サービス事業所を選択できるように、複数の居宅サービス事業所について情報と共に紹介する。
- 四 利用者又は家族の相談を受ける場所は、事業所の相談室又は利用者の居宅等で行う。
- 五 使用する課題分析方式は、書式化されたアセスメント方式とし、解決すべき課題に対応するための居宅サービス計画の原案を作成する。
- 六 居宅サービス計画書に位置付けた居宅サービス事業所について、利用者等から当該事業所を位置付けた理由を求められた際には、その理由を説明する。
- 七 居宅サービス計画の原案は、サービス担当者会議を開催して担当者から専門的見地からの意

- 見を求めることとし、その開催場所は原則として利用者の居宅等で行う。ただし、必要に応じて居宅サービス事業所の事務室等を用いる。
- 八 前号により作成された居宅サービス計画について、利用者及び家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得る。また作成した居宅サービス計画は利用者及び担当者に交付する。
- 九 モニタリングに当たっては、少なくとも1ヶ月に1回利用者の居宅を訪問し、利用者に面接を行い、その結果を記録する。
- 十 居宅サービス計画を変更した場合、利用者が要介護更新認定又は要介護状態の変更の認定を受けた場合は、サービス担当者会議を開催する。

(利用料その他の費用の額)

第 8 条 指定居宅介護支援を提供した場合の利用料は、「指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年2月10日厚告第20号）」に定める額とし、事業所において法定代理受領サービスを提供する場合には、利用者の自己負担はないものとする。

(通常の事業の実施地域)

第 9 条 通常の事業の実施地域は、若狭町、美浜町とする。

(事故発生時の対応)

- 第 10 条 事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市や利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じる。
- 2 利用者に対する指定居宅介護支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(苦情処理等)

- 第 11 条 事業者は、自ら提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等において、利用者及びその家族からの苦情があった場合は、迅速かつ適切に対応するものとする。
- 2 前項の苦情を受けた場合には、当該苦情の内容等を記録するものとする。
- 3 事業者は、介護保険法の規定により市や国民健康保険団体連合会（以下「市等」という。）が行う調査に協力するとともに、市等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って適切な改善を行うものとする。
- 4 事業者は、市等から改善報告の求めがあった場合は、改善内容を報告する。
- 5 事業者は、自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する苦情の国民健康保険団体連合会への申し立てに関して、利用者に対し必要な援助を行うものとする。

(個人情報の保護)

- 第 12 条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努める。
- 2 事業所が得た利用者の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(虐待の防止)

第 13 条 虐待の防止に関する事項については、次のとおりとする。

○ 虐待防止に関する責任者の配置

虐待防止に関する責任者	事務部 事務長
-------------	---------

- 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的で開催し、その結果について従業者に周知徹底
- 虐待の防止のための指針を整備
- 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施
- 成年後見制度の利用の支援

(従業者の研修)

- 第 14 条 事業者は、介護支援専門員の資質向上を図るため、次の各号に定める研修の機会を設けるものとする。
- 一 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- 二 継続研修 年1回

(記録の整備)

- 第15条 事業者は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供に関する次の各号に定める記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- 一 指定居宅サービス事業者等との連絡調整に関する記録
 - 二 居宅サービス計画
 - 三 アセスメントの結果記録
 - 四 サービス担当者会議等の記録
 - 五 モニタリングの結果記録
 - 六 利用者に関する市町村への通知に係る記録
 - 七 苦情の内容等に関する記録
 - 八 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- 2 事業者は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備し、その終了した日から5年間保存するものとする。

附則 この規程は、平成27年10月1日から施行する。

平成30年4月1日 改訂

令和元年6月1日 改訂

令和元年10月1日 改訂

令和2年11月1日 改訂

令和3年4月1日 改訂

令和7年4月1日 改訂